

## 平成20年度第3四半期決算について

平成21年1月30日  
北陸電力株式会社

本日、「平成21年3月期 第3四半期決算短信」を東京証券取引所および大阪証券取引所に提出しましたので、お知らせいたします。

### 【販売電力量】

当第3四半期（4～12月）の電力需要は、民生用についてはオール電化住宅の増加などから、前年同期を上回りました。一方、産業用については世界的な景気悪化に伴う減産の影響から前年同期を下回りました。

この結果、販売電力量は211億70百万キロワット時となり、前年同期に比べ0.8%の減少となりました。

### 【連結業績の概要】

収益面では、電気事業において販売電力量は減少しましたが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は3,856億円（対前年同期：389億円増）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,881億円（同：390億円増）となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検による石油火力発電所の焚き増しなどにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は3,963億円（同584億円増）となりました。

この結果、経常損益は82億円の損失（同：193億円減）、四半期純損益は28億円の損失（同：105億円減）となりました。

### 【平成20年度 連結業績予想】

第3四半期までの実績等を踏まえ、10月31日に修正公表した予想値を修正しました。

- 売上高（営業収益）は、販売電力量の減少が見込まれることなどから、60億円下方修正し5,290億円としております。
- 営業利益および経常利益については、火力燃料価格の低減や他社原子力発電所からの受電再開による燃料費の減少が見込まれることなどから、営業利益は110億円上方修正し230億円、経常利益は90億円上方修正し50億円としております。
- これにより、当期純利益は90億円上方修正し60億円としております。
- なお、配当につきましては、当社は安定配当の継続を基本としており、当期の配当予想に変更はありません。

以上

## 平成20年度 第3四半期決算の概要

### 1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別	平成20年度 4～12月 (A)	平成19年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		211.7	213.3	Δ1.6	99.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

### 2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成20年度 4～12月 (A)	平成19年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		3,856	3,467	389	111.2%
経常収益		3,881	3,490	390	111.2%
経常費用		3,963	3,379	584	117.3%
経常利益		Δ82	111	Δ193	—
四半期純利益		Δ28	77	Δ105	—

(注) 億円未満切捨

### 3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別	平成20年度 4～12月 (A)	平成19年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		3,774	3,379	395	111.7%
経常収益		3,798	3,397	400	111.8%
経常費用		3,872	3,319	553	116.7%
経常利益		Δ74	78	Δ152	—
四半期純利益		Δ30	57	Δ87	—

(注) 億円未満切捨

### 4. 平成20年度業績予想

平成20年10月31日に公表した予想値を修正しました。

[参考]

(単位：億円程度)

項目	期別	今回予想		前回予想(10/31)		平成19年度実績	
		連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)		—	285 <Δ7>	—	292	—	293.0
売上高 (営業収益)		5,290 <Δ60>	5,180 <Δ70>	5,350	5,250	4,779	4,660
経常利益		50 <90>	60 <100>	Δ40	Δ40	125	93
当期純利益		60 <90>	60 <80>	Δ30	Δ20	73	51

※< >内は前回予想(10/31)からの増減

## 1. 生産・販売の状況

## (1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成20年度 4～12月 (A)	平成19年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	53.8	53.8	Δ 0.0	100.0%
	電 力	10.3	10.9	Δ 0.5	95.3%
	電灯・電力計	64.2	64.7	Δ 0.5	99.2%
特定規模 需 要	業 務 用	39.3	39.0	0.3	100.7%
	産 業 用	108.2	109.6	Δ 1.4	98.8%
	特定規模計	147.5	148.6	Δ 1.1	99.3%
販 売 電 力 量 合 計		211.7	213.3	Δ 1.6	99.2%
(再掲) 大口電力		87.4	87.7	Δ 0.3	99.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

## (2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成20年度 4～12月 (A)	平成19年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
自 社	水 力 (出 水 率)	40.2 (83.8%)	43.4 (90.4%)	Δ 3.2 (Δ 6.6%)	92.5%
	火 力	157.4	180.9	Δ 23.6	87.0%
	原 子 力 (設備利用率)	66.6 (56.6%)	— (—)	66.6 (56.6%)	—
	自 社 計	264.1	224.3	39.8	117.7%
他 社 受 電		26.9	34.5	Δ 7.6	78.0%
融 通		Δ 55.0	Δ 22.2	Δ 32.9	248.4%
揚 水 用		Δ 0.3	Δ 0.3	0.0	87.8%
合 計		235.7	236.4	Δ 0.7	99.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

## 2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成20年度 4～12月 (A)	平成19年度 4～12月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	売上高(営業収益)	3,856	3,467	389	111.2%
	(電気事業営業収益)	(3,761)	(3,367)	(394)	(111.7%)
	(その他事業営業収益)	(95)	(100)	(Δ4)	(95.3%)
	営業外収益	24	23	1	105.0%
	合 計	3,881	3,490	390	111.2%
経常 費用	営業費用	3,797	3,245	552	117.0%
	営業外費用	166	134	31	123.7%
	合 計	3,963	3,379	584	117.3%
営業利益	59	222	Δ162	26.7%	
経常利益	Δ82	111	Δ193	—	
繰上準備金引当又は取崩し	Δ35	Δ15	Δ20	234.0%	
特別利益	29	5	24	559.2%	
税金等調整前四半期純利益	Δ16	132	Δ148	—	
法人税等合計	12	54	Δ42	22.3%	
四半期純利益	Δ28	77	Δ105	—	

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

## 〈連結対象会社〉

連結子会社 (11社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電産業(株)、北電情報システムサービス(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ 富山

※当第3四半期において、持分法適用関連会社であった日本海石油(株)の全株式を譲渡したことにより、日本海石油(株)は関連会社でなくなり、連結対象外となった。  
ただし、日本海石油(株)の平成20年4月から12月までの持分法投資損益は、連結損益計算書に含めている。

## 3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目	期別	平成20年度	平成19年度	前年同期対比	
		4～12月 (A)	4～12月 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	電 灯 料	1,077	1,045	31	103.0%
	電 力 料	2,099	1,979	119	106.0%
	( 小 計 )	(3,176)	(3,025)	(151)	(105.0%)
	そ の 他	621	372	249	167.1%
	( 売 上 高 )	(3,774)	(3,379)	(395)	(111.7%)
	合 計	3,798	3,397	400	111.8%
経常費用	人 件 費	367	325	41	112.8%
	燃 料 費	1,233	834	398	147.7%
	修 繕 費	367	284	82	128.9%
	減 価 償 却 費	690	725	△34	95.2%
	購 入 電 力 料	420	384	36	109.4%
	支 払 利 息	122	125	△3	97.2%
	公 租 公 課	249	252	△2	99.0%
	原子力バックエンド費用	68	13	54	499.6%
	そ の 他	353	372	△18	95.0%
	合 計	3,872	3,319	553	116.7%
営 業 利 益		28	190	△161	15.2%
経 常 利 益		△74	78	△152	—
湯水準備金引当又は取崩し		△35	△14	△21	242.1%
特 別 利 益		—	5	△5	—
税引前四半期純利益		△38	98	△136	—
法 人 税 等 合 計		△8	41	△49	—
四 半 期 純 利 益		△30	57	△87	—

（注）億円未満切捨

※ 売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

※ 原子力バックエンド費用とは、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費である。

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 北陸電力株式会社  
 コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永原 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予算総括チーム統括(副部長) (氏名) 越村 繁  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

TEL 076-441-2511

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	385,691	—	5,919	—	△8,203	—	△2,838	—
20年3月期第3四半期	346,717	△3.6	22,201	△50.2	11,141	△63.0	7,745	△56.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△13.27	—
20年3月期第3四半期	36.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,455,876	342,244	23.5	1,599.72
20年3月期	1,516,703	359,987	23.7	1,681.76

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 342,244百万円 20年3月期 359,987百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	25.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	529,000	10.7	23,000	△16.9	5,000	△60.2	6,000	△18.4	28.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	220,333,694株	20年3月期	220,333,694株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	6,392,830株	20年3月期	6,279,104株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	214,005,443株	20年3月期第3四半期	214,104,687株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については4ページ、および本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

※ 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	販売電力量	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億 kWh	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	285	518,000 11.2	20,000 △17.9	6,000 △35.5	6,000 16.0	28 04

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報****(1) 全般の概況**

当第3四半期連結累計期間の連結収支につきましては、収益面では、電気事業において世界的な景気悪化に伴う減産の影響から販売電力量は減少しましたが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は3,856億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,881億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検による石油火力発電所の焚き増しなどにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、経常費用は3,963億円となりました。

この結果、経常損益は82億円の損失となり、四半期純損益は28億円の損失となりました。

**(2) 事業の種類別セグメントの業績****① 電気事業**

当第3四半期連結累計期間の電力需要は、民生用につきましては、オール電化住宅の増加などから前年同期を上回りました。一方、産業用につきましては、世界的な景気悪化に伴う減産の影響から前年同期を下回りました。

この結果、販売電力量は211億70百万キロワット時（うち特定規模需要147億55百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと0.8%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1号機が定期検査により停止していることに加え、出水率も83.8%と平年を下回ったものの、志賀原子力発電所2号機が営業運転を再開するとともに、火力発電所の点検時期の調整や供給設備全般に亘る効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量は減少しましたが、他の電力会社への販売電力収入が増加したことなどから3,765億円となりました。

一方、営業費用は、志賀原子力発電所2号機が運転を再開しましたが、火力燃料価格の高騰や、石炭火力発電所の定期点検による石油火力発電所の焚き増しなどにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから3,738億円となりました。

この結果、営業利益は27億円となりました。

**② その他の事業**

売上高は、請負工事等の受注の増加などから328億円、営業費用は297億円となりました。この結果、営業利益は30億円となりました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報****(1) 資産の状況**

資産合計は、前連結会計年度末に比べ608億円減の1兆4,558億円となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより電気事業固定資産が減少したことなどによるものです。

**(2) 負債の状況**

負債合計は、前連結会計年度末に比べ430億円減の1兆1,136億円となりました。これは、主に有利子負債の減少などによるものです。

**(3) 純資産の状況**

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ177億円減の3,422億円となりました。これは、配当金の支払いや四半期純損失の計上などによるものです。



### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、10月31日に公表した予想値を修正いたしました。

販売電力量は、世界的な景気悪化に伴う減産の影響から、通期では285億キロワット時程度と見通しを下方修正いたしました。これに伴い、売上高（営業収益）は60億円下方修正し5,290億円を予想しております。

一方、営業利益および経常利益につきましては、火力燃料価格の低減や他社原子力発電所からの受電量増加による燃料費の減少が予想されることなどから、営業利益は110億円上方修正し230億円、経常利益は90億円上方修正し50億円を見込んでおります。

これにより、当期純利益は90億円上方修正し60億円を予想しております。

なお、配当につきましては、当社は安定配当の継続を基本としており、10月31日に公表した当期の配当予想に変更はありません。

#### [主要諸元（通期）]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億 kWh） [前年度対比]	285 程度 [97%程度]	292 程度 [100%程度]
為替レート（円/ドル）	100 程度	103 程度
原油 C I F（ドル/バーレル）	91 程度	105 程度

#### (参考) 収支変動影響額

	通 期
為替レート（1円/ドル）	11 億円程度
原油 C I F（1ドル/バーレル）	4 億円程度

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 税金費用の計算

税金費用の計算については、加減算項目を重要なものに限定するなど、簡便な方法により算定している。

#### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

#### (重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

##### たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

この変更に伴う影響は軽微である。

#### (リース取引に関する会計基準の適用)

##### 借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審査会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が適用されることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して

いる。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

#### 貸主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が適用されることに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

この変更に伴う影響は軽微である。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,274,517	1,327,378
電気事業固定資産	1,013,180	1,053,670
水力発電設備	115,895	119,230
汽力発電設備	143,752	154,674
原子力発電設備	265,590	287,986
送電設備	195,970	194,348
変電設備	102,283	103,017
配電設備	156,069	157,602
業務設備	33,579	36,743
その他の電気事業固定資産	39	67
その他の固定資産	31,341	33,648
固定資産仮勘定	24,501	24,843
建設仮勘定及び除却仮勘定	24,501	24,843
核燃料	85,321	85,549
装荷核燃料	31,015	33,226
加工中等核燃料	54,306	52,323
投資その他の資産	120,172	129,666
長期投資	47,615	53,833
使用済燃料再処理等積立金	22,001	23,394
繰延税金資産	39,589	40,706
その他	11,079	11,825
貸倒引当金(貸方)	△113	△94
流動資産	181,359	189,324
現金及び預金	85,973	93,973
受取手形及び売掛金	40,042	47,697
たな卸資産	32,355	21,606
繰延税金資産	13,373	10,059
その他	9,836	16,259
貸倒引当金(貸方)	△221	△272
合計	1,455,876	1,516,703

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	909,370	935,237
社債	553,565	563,586
長期借入金	259,714	277,429
退職給付引当金	38,748	39,229
使用済燃料再処理等引当金	23,881	23,929
使用済燃料再処理等準備引当金	2,079	1,206
原子力発電施設解体引当金	18,460	16,937
その他	12,920	12,918
流動負債	198,867	212,498
1年以内に期限到来の固定負債	118,353	109,977
短期借入金	22,612	32,108
支払手形及び買掛金	17,755	23,320
未払税金	7,821	5,971
その他	32,324	41,121
特別法上の引当金	5,393	8,979
濁水準備引当金	5,393	8,979
負債合計	1,113,631	1,156,715
株主資本	336,436	350,266
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	34,008	34,002
利益剰余金	199,825	213,365
自己株式	△15,038	△14,743
評価・換算差額等	5,808	9,721
その他有価証券評価差額金	5,747	9,721
繰延ヘッジ損益	61	—
純資産合計	342,244	359,987
合計	1,455,876	1,516,703

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)
営業収益	385,691
電気事業営業収益	376,146
その他事業営業収益	9,545
営業費用	379,772
電気事業営業費用	371,992
その他事業営業費用	7,779
営業利益	5,919
営業外収益	2,482
受取配当金	527
受取利息	743
その他	1,212
営業外費用	16,605
支払利息	12,482
持分法による投資損失	3,576
その他	545
四半期経常収益合計	388,174
四半期経常費用合計	396,377
経常損失(△)	△8,203
渴水準備金引当又は取崩し	△3,586
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△3,586
特別利益	2,998
関係会社株式売却益	2,998
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,618
法人税、住民税及び事業税	1,149
法人税等調整額	71
法人税等合計	1,220
四半期純損失(△)	△2,838

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,618
減価償却費	72,548
減損損失	17
核燃料減損額	4,314
固定資産除却損	1,053
使用済燃料再処理等費振替額	867
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	1,393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△480
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△47
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	872
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	1,523
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△3,586
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△2,686
受取利息及び受取配当金	△1,270
支払利息	12,482
売上債権の増減額(△は増加)	7,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,748
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,578
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	159
その他	2,810
小計	79,681
利息及び配当金の受取額	1,313
利息の支払額	△13,928
法人税等の支払額	△759
法人税等の還付額	1,333
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,640</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△41,947
工事負担金等受入による収入	633
固定資産の売却による収入	55
投融資による支出	△189
投融資の回収による収入	1,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,611</b>

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (平成20年4月1日～  
 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	59,968
社債の償還による支出	△50,000
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△35,792
短期借入れによる収入	150,117
短期借入金の返済による支出	△159,320
自己株式の売却による収入	75
自己株式の取得による支出	△365
配当金の支払額	△10,710
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,000
現金及び現金同等物の期首残高	93,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,973

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はない。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	376,146	9,545	385,691	—	385,691
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	421	23,320	23,742	△23,742	—
計	376,568	32,865	409,433	△23,742	385,691
営業利益	2,706	3,073	5,779	139	5,919

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

海外売上高がないため、該当事項はない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はない。



## 【参考】

○前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部		収益の部	
科目	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)	科目	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)
営業費用	324,515	営業収益	346,717
電気事業営業費用	316,398	電気事業営業収益	336,702
その他事業営業費用	8,117	その他事業営業収益	10,014
営業利益	(22,201)		
営業外費用	13,425	営業外収益	2,365
支払利息	12,881	受取配当金	474
その他の営業外費用	544	受取利息	572
		持分法による投資利益	370
		その他の営業外収益	948
四半期経常費用合計	337,940	四半期経常収益合計	349,082
四半期経常利益	11,141		
渴水準備金引当又は取崩し	Δ 1,532		
渴水準備引当金取崩し(貸方)	Δ 1,532	特別利益	536
税金等調整前四半期純利益	13,210	有価証券売却益	536
法人税、住民税及び事業税	5,401		
法人税等調整額	63		
四半期純利益	7,745		

## ○前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	13,210
減価償却費	76,389
減損損失	23
固定資産除却損	985
使用済燃料再処理等費振替額	867
使用済燃料再処理等積立金の減少額	3,229
退職給付引当金の減少額	△ 5,859
使用済燃料再処理等引当金の減少額	△ 2,882
使用済燃料再処理等準備引当金の増加額	34
渴水準備引当金の減少額	△ 1,532
確定拠出年金債務の減少額	△ 2,852
受取利息及び受取配当金	△ 1,046
支払利息	12,881
受取手形及び売掛金の増加額	△ 4,680
たな卸資産の増加額	△ 8,149
支払手形及び買掛金の増加額	14,881
未払事業税及び未払消費税等の減少額	△ 10,021
その他	△ 10,631
小 計	74,847
利息及び配当金の受取額	1,065
利息の支払額	△ 13,486
法人税等の支払額	△ 6,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 31,911
工事費負担金等の収入	148
固定資産の売却による収入	99
定期預金の純増減額	△ 50,000
投融資による支出	△ 219
投融資の回収による収入	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	79,956
社債の償還による支出	△ 36,300
長期借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△ 27,516
短期借入れによる収入	35,876
短期借入金の返済による支出	△ 39,692
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 7,000
自己株式の売却による収入	46
自己株式の取得による支出	△ 208
配当金の支払額	△ 10,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増加額	9,403
現金及び現金同等物の期首残高	45,662
現金及び現金同等物の期末残高	55,065